

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社アミューズメント事業の中古遊技機の販売にかかる主要取引先の不正行為及び当社の過年度の会計処理等について、専門的かつ客観的な見地から、事実関係の正確な把握・分析、過年度の会計処理の訂正の要否等の分析、今後の対応策等に関するご提言をいただくことを目的として第三者委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

その後、平成26年5月30日に第三者委員会から受領した「調査報告書」による調査の結果、主要取引先の不正の判明及び調査結果以外に確認された誤謬等を踏まえ、連結財務諸表及び財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年2月5日に提出いたしました第3期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、KDA監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

（注）上記のとおり中古遊技機の販売にかかる事業に関しましては、主要取引先販売会社が不正行為による架空取引を行っていたことに伴い、一部取引については实在可能性が認められたものの、数値を特定することが困難であったため、全ての取引について取消の訂正処理を行いました。これに伴い、本訂正報告書におきましては、当該事業に関する記載を削除しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 連結財政状態に関する説明

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 注記事項

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	614,468	956,892	790,717
経常利益又は経常損失( ) (千円)	178,599	21,507	202,052
四半期(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	266,895	284,503	342,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	319,240	282,656	405,127
純資産額(千円)	20,674	2,962,024	1,193,437
総資産額(千円)	1,524,414	4,465,267	1,622,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 純損失金額( )(円)	26.23	7.00	26.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	1.82	66.33	73.10

回次	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金 額( )(円)	1.82	7.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第3期第3四半期は潜在株式が存在していないため、また、第2期第3四半期、第2期については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

子会社の資産取得

- (1) 取得の目的 1年間を目処に売却することで、短期的に、当社グループの利益面への貢献と、当社グループの主力事業であるアミューズメント事業に使用する資金の調達
- (2) 取得先名 イオナ株式会社、イオナアセット株式会社
- (3) 取得資産の内容 イオナ株式会社から取得する資産

<土地>

所在 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目13番8他7筆

地目 宅地、田、畑

地積 3059.23㎡

<建物>

所在 千葉県松戸市新松戸五丁目52番地

種類 共同住宅

構造 鉄骨造陸屋根3階建

延床 487.98㎡

イオナアセット株式会社から取得する資産

<土地>

所在 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目15番1他4筆

地目 宅地、畑

地積 2651.86㎡

<建物 >

所在 千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目15番地2

種類 共同住宅

構造 木造スレート葺2階建

延床 198.74㎡

<建物 >

所在 千葉県松戸市新松戸三丁目357番地、356番地

種類 共同住宅店舗

構造 鉄筋コンクリート造陸屋根3階建

延床 1306.69㎡(付属 19.71㎡)

(4) 取得価額 イオナ株式会社 2億37百万円

イオナアセット株式会社 2億37百万円

(5) 取得先の概要

イオナ株式会社

(1) 名称	イオナ株式会社
(2) 所在地	東京都世田谷区弦巻三丁目25番18号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田辺 順一
(4) 事業内容	不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理
(5) 資本金	2百万円
(6) 設立年月日	平成25年1月11日
(7) 純資産	設立後決算期末到来のため不明
(8) 総資産	設立後決算期末到来のため不明
(9) 大株主及び持株比率	田辺 順一 100%

(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。 ただし、平成25年12月6日提出の大量保有報告書により田辺順一氏が当社株式5,863,566株、田辺順一氏が代表取締役を務めるカタリスト株式会社が当社株式16,454,360株を保有していることを確認しております。
	人的関係	代表取締役田辺順一氏は、当社、株式会社ジャルコ、株式会社ジャルコアミューズメントサービスの代表取締役社長を務めております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	田辺順一氏、カタリスト株式会社及びイオナ株式会社は、当社の関連当事者に該当いたします。

## イオナアセット株式会社

(1) 名称	イオナアセット株式会社	
(2) 所在地	千葉県松戸市二十世紀が丘戸山町47番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉山 昌子	
(4) 事業内容	不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理	
(5) 資本金	2百万円	
(6) 設立年月日	平成25年3月15日	
(7) 純資産	設立後決算期末到来のため不明	
(8) 総資産	設立後決算期末到来のため不明	
(9) 大株主及び持株比率	杉山 昌子 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。 ただし、平成25年12月24日提出の大量保有報告書により杉山昌子氏が当社株式3,300,000株を保有していることを確認しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(6) 取得の日程	平成25年10月18日	取締役会決議 不動産売買契約
	平成25年11月7日	決済期日 物件引渡

## (7) 支配株主等との取引に関する事項

イオナは支配株主ではありませんが、同社代表者である田辺氏は当社の代表取締役であり、田辺氏自身の保有分、及び田辺氏が100%出資する株式会社カタリストを通じた保有分を合わせ、当社株式の46.17%を保有しているため、支配株主と同等の影響力を有していることから、支配株主との重要な取引等を行う場合と同様の検討手続きを行いました。

当社は、平成25年6月28日付コーポレートガバナンス報告書において「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護に関する指針」を示しておりますが、本件取得に関する手続きが、同指針に適合していることを以下のとおり確認いたしました。

(公正性を担保するための措置)

ジャルコは、本件不動産の取得価値の公正性を担保するための措置等として、平成25年10月10日付で当社グループ及びイオナ、イオナアセットと利害関係がない多摩総合不動産鑑定有限会社(以下、「多摩総合不動産鑑定」といいます。)より不動産鑑定書を手入いたしました。多摩総合不動産鑑定は、土地については取引事例比較法、開発法、建物については積算法、収益還元法により各々評価を行い、イオナから取得する不動産の鑑定評価額を3億16百万円、イオナアセットから取得する不動産の鑑定評価額を3億16百万円と評価しております。

ジャルコは、上記鑑定評価額を参考にして、本件不動産の市場価値、将来価値など

について、当社顧問税理士からの意見を交え、慎重に検討を行い、本件取得が、イオナ、イオナアセットによる両社の金融機関対応による譲渡の申し出であり、ファイナンスを含めた救済的な側面があることを鑑みて両社と協議・交渉を行った結果、鑑定評価額の75%とすることで合意に至り、イオナからの取得価額を2億37百万円、イオナアセットからの取得価額を2億37百万円に決定いたしました。

なお、当社は、イオナが本件不動産を取得した際の所要額は、取得価額、登記費用その他を含めまして2億35百万円であり、イオナアセットが本件不動産を取得した際の所要額は、取得価額、登記費用その他を含めまして2億17百万円であることを確認しております。

(利益相反を回避するための措置)

ジャルコは、本日開催の取締役会(取締役4名(うち社外取締役1名)全員出席)において、本件取得における取引条件は、独立した第三者の試算結果を勘案した上で決定しており、また、当社の少数株主の利益保護にも十分留意されたものであると判断し、本件取得について利害関係を有しない取締役(取締役3名(うち社外取締役1名))全員一致で決議いたしました。

なお、当社及びジャルコの代表取締役田辺順一は、会社法第369条第2項に定める特別利害関係を有する取締役に該当するため、利益相反の観点から、ジャルコ取締役会の本件取得に関する審議及び決議に参加しておらず、ジャルコの立場において取得の相手先との協議・交渉に参加しておりません。

(少数株主にとって不利益なものではないことに関する意見)

上記ジャルコ取締役会には、独立した立場にある社外監査役3名を含む監査役3名全員が出席しており、常勤監査役鈴木英一より、取締役会に先立ち開催された監査役会において(監査役3名(うち社外取締役3名)全員出席)、本件取得の経緯、交渉過程、取得価額の公正性などを総合的に検討した上で、

- ・本件取得による不動産の売却において、売却時に利益が得られれば、当社グループの収益面に貢献することから、当社グループが取得することについて必要性が認められること

- ・取引価額の交渉においては、当社グループから独立した第三者機関による鑑定結果を踏まえて、取得の相手先と交渉を行い、その過程においては、当社グループ側の交渉者としては、利害関係を有する取締役に排除し、利害関係を有しない取締役による実質的な交渉が行われていることが認められること

- ・本件取得価額については、第三者機関による鑑定価額を基に、本件取得の当初経緯が救済的な側面があることを踏まえて、当社グループが有利な立場で、取得の相手先と交渉した結果決定された価額と評価できることなどから、監査役全員が、本件取得の意思決定及び手続が適正に行われ、少数株主にとって不利益なものではないと判断した旨の報告を受けております。

なお、平成25年6月28日付コーポレートガバナンス報告書における「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護に関する指針」は以下のとおりです。

#### 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護に関する指針

当社と支配株主の間取引が発生する場合には、一般の取引条件と同様の適切な条件による取引を基本方針とし、その取引金額の多寡に関わらず、取引内容及び取引条件の妥当性について、当社取締役会において審議の上、決定いたします。

## 子会社の資産譲渡

## (1) 譲渡の理由

イオナ株式会社及びイオナアセット株式会社から、当社の連結子会社である株式会社ジャルコが取得した不動産について1年間を目処に売却することで、短期的に、当社グループの利益面への貢献と、当社グループの主力事業であるアミューズメント事業に使用する資金の調達を行う。

## (2) 譲渡先名

オレンジホーム株式会社 株式会社ムゲンエステート

## (3) 譲渡資産の内容

	内容	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
物件1	<p>&lt;土地&gt; 所在：千葉県松戸市新松戸5丁目52番 地目：宅地 地積：492.51㎡</p> <p>&lt;建物&gt; 所在：千葉県松戸市新松戸五丁目52番地 種類：共同住宅 構造：鉄骨造陸屋根3階建 延床：487.98㎡</p>	123百万円	85百万円	34百万円	賃貸中
物件2	<p>&lt;土地&gt; 所在：千葉県松戸市3丁目356番、357番 地目：宅地</p> <p>&lt;建物&gt; 所在：松戸市新松戸三丁目357番地、356番地 種類：共同住宅、店舗 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根3階建 延床：1,306.69㎡ (附属建物の表示) 符号：1 種類：物置 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 床面積：12.15㎡ 符号：2 種類：物置 構造：鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 床面積：7.56㎡</p>	216百万円	128百万円	81百万円	賃貸中
	合計	339百万円	213百万円	116百万円	

(注) 譲渡益については、仲介手数料を控除しております。

## (5) 取得先の概要

千葉県松戸市新松戸5丁目52番(物件1)

名称	オレンジホーム株式会社
所在地	千葉県松戸市西馬橋蔵元町13番地
代表者の役職・氏名	代表取締役 坂角 幸一
事業内容	不動産業
資本金	20百万円
設立年月日	昭和53年3月18日
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者いずれも該当ありません。



千葉県松戸市3丁目356番、357番（物件2）

名称	株式会社ムゲンエステート
所在地	東京都中央区日本橋浜町3 - 1 9 - 3 ムゲン日本橋ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役 藤田 進一
事業内容	不動産業
資本金	98百万円
設立年月日	平成2年5月2日
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者いずれも該当ありません。

(6) 譲渡の日程	平成25年11月7日	取締役会決議 不動産売買契約
	平成25年11月28日	決済期日 物件引渡

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融対策の効果に対する期待感から景気回復の兆しが見受けられ、円安や株価の上昇を背景として、企業収益の改善や個人消費の持ち直し等の動きが見られるなど堅調に推移しました。しかしながら、その一方では、欧州諸国での緊縮財政の継続、新興国の景気減速による世界経済の下振れリスクなど、先行きを楽観視できない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年9月に電子機器用部品事業の事業譲渡を完了し、現在は、パチンコホールを主たるお客様として、中古遊技機のレンタル、ファイナンス（貸金）、不動産等のオフバランス、及び設備機器等販売などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中しております。

当第3四半期連結累計期間におきましてもアミューズメント事業は順調に推移し、平成24年1月に新規事業として開始することを決定した中古遊技機のレンタル事業が好調に推移していることに加えて、貸金業も平成25年4月に第1号案件を実行して以来、貸出金額の積み増しが進んでおり、平成25年11月には株式会社マルハンとの間で不動産オフバランス事業の第1号案件として賃貸用事業用地を取得するなど、事業ポートフォリオの充実も順調に進行しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高9億56百万円、営業損失1百万円、経常利益21百万円となりました。また、平成25年6月に当社子会社である株式会社ジャルコの子会社であるPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIA（当社の孫会社 以下、「JALCO INDONESIA」といいます。）が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことに伴う固定資産売却益2億51百万円、平成25年11月に取得した千葉県松戸市の不動産の一部を譲渡したことに伴う固定資産売却益1億16百万円を各々特別利益として計上したことに対して、上記JALCO INDONESIAの土地（地上建設権）・建物売却にかかる税金費用、その他諸費用として91百万円、中古遊技機レンタル資産の売却による固定資産売却損79百万円を各々特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は2億84百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末時点でのアミューズメント事業における運用資産は、レンタル資産4億67百万円、貸付金14億円、不動産16億17百万円、合計34億84百万円となっております。

#### (2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億38百万円減少し5億97百万円となりました。これは主に、アミューズメント事業において仮払金が1億22百万円減少し貸倒引当金が3億73百万円増加したことに対して、貸付金2億円が発生したことに加えて、現金及び預金が1億58百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して29億80百万円増加し38億68百万円となりました。これは主に、JALCO INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことなどにより土地23百万円、建物及び構築物61百万円が各々減少したことなどに対して、アミューズメント事業においてレンタル用資産26百万円が減少し、貸付金12億円が発生したことに加えて、賃貸用事業用地を16億17百万円（取得諸費用、不動産取得税を含む）にて取得したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して28億42百万円増加し44億65百万円となりました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して7億79百万円増加し10億32百万円となりました。これは主に、JALCO INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡が完了したことなどにより、前受金53百万円が減少したことに対して、当該譲渡に関連して今後発生する税金費用、その他諸費用として引当金35百万円を計上したことに加えて、アミューズメント事業における事業資金として7億62百万円の借入を行ったことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2億93百万円増加し4億70百万円となりました。これは主に、株式会社マルハンより事業用地賃貸に伴う預り保証金16百万円を収受したことに加えて、長期借入金2億80百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して10億73百万円増加し15億3百万円となりました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して17億68百万円増加し29億62百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失2億84百万円を計上したことに加えて、平成25年5月の新株予約権行使による新株式発行、及び平成25年11月の第三者割当増資による新株式発行により資本金及び資本剰余金合計で20億58百万円が増加し、新株予約権7百万円が減少したことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	48,337,132	48,337,132	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月18日 (注)	8,411,217	48,337,132	900,000	1,884,157	900,000	1,891,382

(注) 第三者割当による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,919,100	399,191	-
単元未満株式	普通株式 6,715	-	-
発行済株式総数	39,925,915	-	-
総株主の議決権	-	399,191	-

(注)平成24年11月18日付の第三者割当増資により、発行済株式数は8,411,217株増加し、48,337,132株となっております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	146,759	305,259
売掛金	18,000	31,956
短期貸付金	-	200,000
仮払金	498,095	375,646
その他	80,533	65,902
貸倒引当金	7,858	381,680
流動資産合計	735,530	597,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,681	4,071
レンタル用資産(純額)	494,330	467,690
機械装置及び運搬具(純額)	1,735	-
工具、器具及び備品(純額)	9,048	519
土地	194,731	2,067,750
有形固定資産合計	763,527	2,540,032
無形固定資産		
その他	386	21,284
無形固定資産合計	386	21,284
投資その他の資産		
投資有価証券	340	340
長期未収入金	111,581	95,673
長期貸付金	-	1,200,000
差入保証金	6,647	6,660
その他	4,854	4,193
投資その他の資産合計	123,423	1,306,866
固定資産合計	887,337	3,868,183
資産合計	1,622,867	4,465,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,416	5,063
短期借入金	-	762,500
1年内返済予定の長期借入金	24,172	26,256
未払法人税等	41,329	41,382
未払金	8,288	54,275
未払費用	1,122	1,494
レンタル売上前受金	89,446	88,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
その他前受金	80,268	3,305
海外納税損失引当金	-	22,411
不動産売却損失引当金	-	11,810
設備売却損失引当金	-	982
その他	6,885	14,814
流動負債合計	252,928	1,032,777
固定負債		
長期借入金	150,813	431,642
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	9,356	5,966
長期預り保証金	-	16,525
固定負債合計	176,502	470,466
負債合計	429,430	1,503,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	855,000	1,884,157
資本剰余金	2,907,552	3,936,709
利益剰余金	2,466,100	2,750,604
自己株式	5	13
株主資本合計	1,296,445	3,070,250
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,073	108,225
その他の包括利益累計額合計	110,073	108,225
新株予約権	7,065	-
純資産合計	1,193,437	2,962,024
負債純資産合計	1,622,867	4,465,267



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	614,468	956,892
売上原価	545,726	790,682
売上総利益	68,742	166,210
販売費及び一般管理費	294,786	167,729
営業利益又は営業損失( )	226,044	1,519
営業外収益		
受取利息	61	22
受取配当金	215	68
為替差益	-	28,190
受取賃貸料	27,608	17,853
レンタル代金受領益	103,805	-
その他	5,046	5,280
営業外収益合計	136,737	51,415
営業外費用		
支払利息	73,749	10,037
賃貸不動産経費	-	5,214
コンサルティング費用	3,857	-
株式交付費	-	9,914
その他	11,685	3,223
営業外費用合計	89,292	28,389
経常利益又は経常損失( )	178,599	21,507
特別利益		
スクラップ売却益	6,348	-
固定資産売却益	10,900	377,100
事業譲渡益	41,437	-
その他	5,967	417
特別利益合計	64,654	377,518
特別損失		
海外納税損失	-	19,498
海外納税損失引当金繰入	-	22,411
不動産売却損失	-	36,629
不動産売却損失引当金繰入	-	11,810
固定資産売却損	6,391	159,027
設備売却損失引当金繰入	-	982
たな卸資産廃棄損	35,053	-
特別退職金	29,391	-
減損損失	14,945	-
関係会社清算損	43,101	-
貸倒引当金繰入額	-	373,822
その他	5,748	-
特別損失合計	134,633	624,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	248,578	225,156
法人税等	18,317	59,346
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	266,895	284,503
四半期純利益又は四半期純損失( )	266,895	284,503

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	266,895	284,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,828	-
為替換算調整勘定	55,173	1,847
その他の包括利益合計	52,344	1,847
四半期包括利益	319,240	282,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,240	282,656

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
預り手形	48,054千円	83,593千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	136,712千円	718,479千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成25年5月9日から平成25年5月21日の期間におきまして、新株予約権の権利行使により、資本金が129,157千円、資本準備金が129,157千円増加し、また、平成25年11月18日付の第三者割当増資の払込みにより、資本金が900,000千円、資本準備金が900,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,884,157千円、資本剰余金が3,936,709千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	488,206	126,262	614,468	-	614,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	488,206	126,262	614,468	-	614,468
セグメント利益又は セグメント損失( )	131,504	17,344	114,159	111,884	226,044

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 111,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,884千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、アミューズメント事業を主たる事業としており、その他に電子機器用部品事業を行っておりますが、前連結会計年度において電子機器用部品事業を他社に譲渡したことにより、当第3四半期連結累計期間における電子機器用部品事業の売上は、譲渡先からのブランド使用料のみとなっております。従いまして、報告セグメントはアミューズメント事業のみとし、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額 ( )(円)	26円23銭	7円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額( ) (千円)	266,895	284,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失 金額( )(千円)	266,895	284,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,175	40,653

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在してないため、また、前第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月30日

JALCOホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年2月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。